

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
578,760,027 円	円	円	円	円	578,760,027 円

3 議員活動事業

予算現額 28,787,000 円
事業決算額 22,289,188 円
予算執行率 77.4 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償、常任委員会の議員行政視察等に係る旅費及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。

なお、執行率が77.4%となった主な要因は、特別委員会に係る行政視察旅費の不執行及び政務活動費の実績による。

○議員行政視察等の実施

議員活動に資するため、常任委員会等の管外行政視察の実施や、鎮江市との友好都市提携35周年に伴う市議会代表団の訪中及び記念事業参加に係る事務を行った。

区分	参加議員数 (人)	金額 (円)
常任委員会管外行政視察	28	2,055,890
議会運営委員会管外行政視察	9	742,380
議会だより編集委員会管外行政視察	10	526,780
津市・鎮江市友好都市提携35周年記念事業参加	5	1,285,740
合計	52	4,610,790

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、政務活動費の交付を行った。

交付額 (円)	実績額 (円)	戻入額 (円)
20,300,000	16,933,255	3,366,745

《 事業評価 》

議員が、先進都市等への行政視察や政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

4 議会運営事業

予算現額 31,725,000 円
事業決算額 28,773,280 円
予算執行率 90.7 %

《 事業概要 》

本会議や各種委員会の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」及び「臨時特集号」を発行し、広報津とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。

区分	発行回数（回）	発行部数（部）	金額（円）
つ市議会だより	4	各119,000～119,200	10,613,725
臨時特集号	1	120,000	580,800

○会議録の作成

本会議、委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部局等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録や議会広報紙、市議会ホームページ等を通じ、議会活動を市民に情報発信することができた。

また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額 3,241,000 円
事業決算額 2,595,552 円
予算執行率 80.1 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議や研究会に議長等が出席することにより、様々な事項についての協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報交換等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うなど、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与できた。

担当 議会総務課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,500,173,464 円	1,341,307 円	21,549,000 円	円	88,478,185 円	5,388,804,972 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 6,682,000 円
事業決算額 5,447,486 円
予算執行率 81.5 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の支出

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	花代	12	131,000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 354,000 円
事業決算額 272,384 円
予算執行率 76.9 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

令和元年度は新たな審査申出案件はなかった。

なお、執行率が76.9%となった要因は、固定資産評価審査委員会の開催回数が見込みより少なかったことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
固定資産評価審査委員会	6	1	45,000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 6,457,000 円
事業決算額 5,617,833 円
予算執行率 87.0 %

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費の執行及び企業誘致活動などの各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

事業推進交際費の支出

所属	内容	件数 (件)	金額 (円)
政策財務部	東京三重県人会への協賛品寄贈代	1	41,272
総務部	海外自治体幹部交流協力セミナー2019歓迎会諸費	1	97,500
市民部	三重県原爆被災者の会への協力金等	3	130,000
スポーツ文化振興部	第43回伊勢湾オープンヨットレース大会協賛金	1	10,000
商工観光部	産業人交流会議諸費・企業誘致活動訪問時手土産代等	17	3,681,174
各総合支所	総合支所管内各種行事開催時協力金等	6	35,000
合計		29	3,994,946

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額 9,574,000 円
事業決算額 9,035,762 円
予算執行率 94.4 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら三重テラスにおいて、歴史、文化、産業等、本市の魅力発信を行う「つデイ」を開催するなど、首都圏における本市の観光PR及び物産展等を内容とするイベントを開催し、シティプロモーションを行った。

中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供などを行った。

(その他の主な事業)

- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

《 事業評価 》

首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての機能を発揮し、本市のPR及び認知度の向上を図ることができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額 9,025,000 円
事業決算額 8,944,251 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数 (人)	法律顧問料 (円)
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	1,398,000 円
事業決算額	745,698 円
予算執行率	53.3 %

津市行政経営計画の着実な推進及び進行管理を行うとともに、津市職員行動規範の組織・職員間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、各種のセミナーの開催等に取り組んだ。

なお、執行率が53.3%となった要因は、職員意識改革のためのオープンセミナーにおいて講師料が不要な講師を活用したこと、また、年度末に予定していた組織風土改革モデル部門の取組や取組事例報告会の中止（講師を招かず、庁内掲示板による取組事例の周知に変更）等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から取組内容を見直したことによる講師謝礼金の減による。

(1) 行政経営計画推進事業

《 事業概要 》

津市行政経営計画の4年目として、当該計画に位置付ける「新たな価値を生む創出による経営」を目指して、各種の事業の推進及び進行管理に取り組んだ。

(主な取組内容)

○組織運営等に係る見直し

経営資源の根幹である人的資源の更なる効果的な活用当たり、上下水道事業等に係る推進体制の整備や三重とこわか国体及び三重とこわか大会に向けた推進体制の強化等を図るための組織体制の見直しを進めた。

○使用料等に係る見直し

令和元年10月1日の消費税及び地方消費税の引き上げに伴い、公の施設の使用料等の改定に向けた取組を進めた。

○公民連携の推進

民間事業者の有する知識・技術の効果的な活用による効率的かつ効果的な事業推進を図るに当たり、温浴施設の整備や再生に向けた事業者の募集等、施設所管課とともに事業推進に取り組んだ。

《 事業評価 》

当該計画の理念を踏まえつつ、住民ニーズの多様化など直面する各種課題への的確に対応し効率的かつ効果的な事業推進を図るため、事業推進体制の見直しや民間活力の活用等に取り組んだ。今後においても、市民の思いや願いに即答・即応し、創出による経営の着実な推進を図るため、当該計画を着実に推進していく。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図るため、管理者層を対象とした組織経営セミナー及び全ての階層別研修において、市長講話及び市長と職員との意見交換等を実施し、職員間の意識の共有、実践に向けた取組意識の向上に継続的に取り組んだ。

また、職員自身の自発的な行動促進により、更なる高みを目指す職場風土の醸成を図るため、都市計画部を組織風土改革モデル部門に位置付け、職員の内発的動機の発揮による実践的な改善活動に取り組んだ。

区分	実施回数 (回)	受講者数等 (人)	金額 (円)
組織経営セミナー (部長級)	1	35	300,000
組織経営セミナー (部次長級)	1	63	
組織経営セミナー (課長級)	2	136	113,220
職員意識改革のためのオープンセミナー	1	124	
組織風土改革モデル部門	3	8	50,000

〔 ※組織風土改革モデル部門における実施回数は、セッション会議の合計回数、受講者数等の人数は、選任している取組の中心的職員の総数 〕

《 事業評価 》

各種のセミナーや階層別研修を通じて、津市職員行動規範の組織・職員間への一層の浸透・定着を図るとともに、部門経営者層の更なる意識の向上やリーダーシップの発揮、組織・職員として求められる意識や行動について、職員自らが考える場づくりに継続的に取り組むことができた。

職員行動規範の着実な実践には、常に職員自身が、自らの果たすべき責務や求められる行動を考え、実践していくことが必要であり、今後においても、各種セミナーの継続的な開催等、より高みを目指す職員意識の更なる向上に取り組み、市民満足度の向上につなげるよう職員一丸となって取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額 587,253,000 円
事業決算額 572,364,114 円
予算執行率 97.5 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 臨時的任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条第5項の規定に基づき、臨時的に職員の任用を行った。

区分	賃金 (円)	共済費 (円)
臨時職員経費	292,840,799	84,613,873

《 事業評価 》

各部署の状況に応じて、臨時職員を適切に配置することができた。令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行に伴い、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら適正な人員配置をしていく。

(2) 職員福利厚生事業補助金事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額 (円)
職員福利厚生事業補助金	15,878,000

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正な執行に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

区分	金額 (円)
職員健康診断委託料	27,232,333

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額 19,280,000 円
事業決算額 17,984,555 円
予算執行率 93.3 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務能力と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修

《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、多くの職員を対象に職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	105	30,000
2年目職員研修		76	
新任主査研修		60	
新任担当副主幹研修		47	
新任担当主幹級研修		39	
新任課長級研修		28	
メンタルヘルス研修	メンタルヘルスに関する知識等の向上	146	45,000
やさしい日本語研修	日本語を母国語としない方々に理解される文章表現の習得	64	65,900

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修

《 事業概要 》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	73	500,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	17	1,251,480
徴収能力向上研修	相続における徴収及び賦課	30	100,000

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修

《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
自治大学校	基本法制・経済、政策立案研究等	4	2,175,920
市町村アカデミー	法令実務、市町村税徴収事務等	3	216,868
国際文化アカデミー	自治体の財源確保策、データ分析等	10	198,760
全国建設研修センター	建築施工マネジメント、空き家対策等	7	985,054
自治体国際化協会	シドニー事務所での各種交流事業等	1	4,050,674

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、政策形成能力、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 23,992,000 円
事業決算額 23,301,283 円
予算執行率 97.1 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

(件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
402	6	18	15	441

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、設計業務等に係る各種研修や現場研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業

予算現額	126,000 円
事業決算額	8,426 円
予算執行率	6.7 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる津市危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確に対応するとともに、職員の危機事象に対する意識高揚及び能力向上のため市職員を対象に防災危機管理研修を実施した。

また、令和2年1月30日、県内で1例目の新型コロナウイルス感染症罹患者が確認されたことから、市民の生命、健康を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小とすることを目的に、津市新型コロナウイルス感染症対策連絡調整会議、津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、感染症まん延防止対策について各部等と総合調整を行いながら、感染症まん延に備え万全の体制を整備し、感染症対策の強化を図った。

なお、執行率が6.7%となった主な要因は、津市新型インフルエンザ等対策検討委員会の開催を必要とする事案がなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

市職員122人に対して防災危機管理研修を実施し、危機事象に迅速かつ的確に対処するための危機意識を高め、また、危機事象発生時に迅速かつ的確な対応を行うための知識、手法を身に付けることができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、津市新型コロナウイルス感染症対策連絡調整会議を2回、津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を4回開催し、備蓄品の払い出し、教育・保育施設への緊急支援、市公共施設の防疫対策を含めた管理運営体制の構築、事業所、農林漁業者への支援等の方針について総合調整を行い、感染症まん延に備え万全の体制を整備することができた。

担当 危機管理課

13 総務事務関係事業

予算現額	8,164,000 円
事業決算額	8,114,005 円
予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

(一社) 地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案の調整を行った。

《 事業評価 》

市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当 総務課

14 契約事務関係事業

予算現額	9,050,000 円
事業決算額	8,701,396 円
予算執行率	96.1 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各所属共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各担当課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行した。

また、契約事務説明会の開催等により、各課契約事務担当者の契約知識の向上を図り、適正な契約事務の指導を行った。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（令和2年3月31日時点）

工事契約関係		物品契約関係	
市内本店業者	541	市内業者	816
市内支店業者	179	準市内業者	302
市外業者	2,048	市外業者	1,105
		県外業者	1,977
合計	2,768	合計	4,200

入札・契約件数（工事・修繕関係）

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
155	31	39	33	64	64	386

《 事業評価 》

建設工事において予定価格の事後公表の試行を継続するとともに、総合評価落札方式の試行を再開することにより、入札・契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

消耗品等の計画的な一括発注により、効率的かつ経済的な契約を行った。

共通払出事業の状況

（単位：円）

新聞	その他消耗品	印刷物	合計
2,194,788	1,903,560	1,445,435	5,543,783

《 事業評価 》

各担当課において使用する消耗品や共通封筒等を計画的に一括購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額 242,611,100 円
 事業決算額 242,139,448 円
 予算執行率 99.8 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数（平成31年4月1日時点）

支部名	町自治会数	地区自治会数
津	478	22
久居	119	7
河芸	27	4
芸濃	52	5
美里	16	3
安濃	46	4
香良洲	9	0
一志	64	4
白山	86	6
美杉	123	7
合計	1,020	62

(1) 自治会活動助成金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部、自治会連合会に対し交付金を交付した。

補助金名	交付件数（件）	金額（円）
町自治会交付金	1,018	158,613,523
地区自治会連合会交付金	62	3,940,000
自治会連合会支部交付金	9	1,950,000
自治会連合会交付金	1	1,000,000

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の高揚を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の新築や修繕等に対し補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
新築・増築	1	3,600,000
修繕等	24	9,255,800

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所を新築する自治会、あるいは施設の老朽化等により改修を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動の周知や行政からのイベント等の周知、啓発を図るため自治会が行う掲示板の新設、取り替えに対し補助金を交付した。

区分	基数 (基)	金額 (円)
新設	16	886,700
取替	16	1,044,400

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業

予算現額 67,663,000 円
事業決算額 64,136,071 円
予算執行率 94.8 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動および暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が設置する防犯灯に対して、防犯灯設置の補助を行い、防犯灯のLED化を推進した。また、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援することにより、市民の防犯意識の向上を図った。

補助金名	申請件数 (件)	設置数 (基・本)	金額 (円)
防犯灯設置補助金	306	1,514	24,571,300

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
集落間防犯灯整備工事	一志町八太、白山町上ノ村、白山町南出	LED防犯灯9基	2,748,350

《 事業評価 》

自治会が設置するLED防犯灯に対し補助を行うことにより、設置及び管理の負担軽減が図られ、地域における防犯環境を整備することができた。

また、集落間防犯灯の設置については、地域からの要望に応えることができた。

(2) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターを設置し、専門相談員による相談業務を行った。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、関係各課と連携して解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額 103,290,900 円
事業決算額 102,415,700 円
予算執行率 99.2 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の設立や活動支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体に活動の場や情報を提供することで、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興など、公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、その設立や活動に要する経費の一部に対して交付金を交付した。

交付団体の選定にあたっては、有識者や応募団体が審査する「市民セレクション」の意見を踏まえ決定した。

区分	提案事業者数 (人)	交付事業者数 (人)	金額 (円)
市民活動推進交付金	6	4	773,140

《 事業評価 》

市民活動団体等の公益的な活動に係る支援を行い、自立した活動へのサポートを行うことができ、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体の活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数 (人)	利用件数 (件)
市民活動センター	62,299	5,710

《 事業評価 》

NPO団体や市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額 745,000 円
事業決算額 680,312 円
予算執行率 91.3 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数 (件)	433	244
検査台数 (台)	1,155	656

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

予算現額	1,326,000 円
事業決算額	1,323,718 円
予算執行率	99.8 %

戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発するとともに、関係団体の活動を支援する平和推進事業を行った。

(1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」等の開催

《事業概要》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが戦争の悲惨さを再認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」と「原爆パネル展」などを開催した。

平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

8月3日 津リージョンプラザ

【内容】

・映画上映「火垂るの墓」

昭和20年、神戸大空襲で母と家を失った14歳の兄・清太と4歳の妹・節子。終戦前夜の混乱の中、必死に生き抜こうとする兄妹の物語。

・映画上映「樺太1945年夏 氷雪の門」

敗戦間際の樺太にソ連軍が侵攻を開始し、8月20日真岡の町に上陸。緊急の電話連絡を受信するため、職場にとどまった9人の女性電話交換手の悲劇を描いた作品。

原爆パネル展

地域	開催日	開催場所
津	8月2日～8月4日、2月22日	津リージョンプラザ
久居	8月2日～8月5日、8月7日	久居ふるさと文学館
	8月8日～8月15日	ポルタひさい
河芸	8月2日～8月9日	河芸公民館
	8月13日～8月16日	河芸庁舎
芸濃	8月1日～8月15日	芸濃総合文化センター
	8月1日～8月15日	芸濃庁舎
美里	7月26日～8月6日	美里社会福祉センター
	8月9日～8月16日	美里文化センター
安濃	8月5日～8月13日、10月18日～10月25日	安濃中公民館
香良洲	8月1日～8月8日	サンデルタ香良洲
	8月9日～8月15日	香良洲庁舎
一志	7月26日～8月4日	川合公民館
	8月6日～8月16日	一志庁舎
白山	7月30日～8月1日、2月15日	白山市民会館
美杉	4月1日～3月31日	美杉総合文化センター

平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約58,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示期間及び場所】

8月2日～8月4日 津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いをより深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援

《 事業概要 》

津平和のための戦争展の開催、小中学校での平和学習の実施、市内の戦争遺跡めぐりの案内等を行い、戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民の平和意識の高揚につながることができた。

担当 人権課

20 男女共同参画推進事業

予算現額	4,249,000 円
事業決算額	4,097,899 円
予算執行率	96.4 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第3次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。

公募市民との協働により、男女共同参画フォーラムの開催や情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。県や県内市町と連携し、男女共同参画連携映画祭に参加し、啓発のための映画を上映した。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理

《 事業概要 》

男女共同参画審議会へ、第3次津市男女共同参画基本計画に基づく全64施策について平成30年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第3次津市男女共同参画基本計画平成30年度実施状況報告書をホームページで公表した。

《 事業評価 》

平成30年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえて課題点を洗い出し、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署が取組を進めることができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び同フォーラム実行委員会と連携した啓発活動

《 事業概要 》

男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、市内各地で啓発活動（紙芝居の上演）を実施した。

また、芸濃総合文化センターで開催した「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」では、「変わる 動く 発信する ～つながろう ひろげよう 思いやって 男女共同参画社会へ～」のテーマのもと、各団体による展示をはじめ、電子かみしばいの上演、男女共同参画講演会を同時開催し、おおたわ史絵氏による「これからの生き方・働き方のカタチ～あなたらしく生きるために～」と題した講演を行った。

開催日	開催場所	開催内容	参加人数（人）
11月9日	芸濃総合文化センター	展示・講演会	358

《 事業評価 》

紙芝居という分かりやすい媒体を利用することで、市民の幅広い年齢層に対して男女共同参画について考える機会を提供することができた。

また、同フォーラムでは、地域で男女共同参画について活動している機関や団体が展示等を通じて、互いの情報交換や協力など、連携を深めることができた。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行

《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介や、国や県の動向などを掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

地域で活躍する人のインタビュー記事や料理コーナー、クロスワードなどを掲載することで、より多くの市民に読んでいただける紙面づくりを工夫した。また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発ができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭

《 事業概要 》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、ディズニー映画「美女と野獣（実写版）」を上映した。映画を通じて子どもから大人まで幅広い年齢層に対して男女共同参画の意識啓発を行った。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の6割以上が、「参加して良かった」、「映画に満足」、「個性を大切にする生き方について考えるきっかけになった」と回答していることから、映画の上映を通じて、若い世代にも男女共同参画について考えてもらえる機会づくりができた。

(5) 各種相談事業

《 事業概要 》

性別にかかわらず、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び女性弁護士が電話・面談により相談を受け、専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

カウンセラー相談は145人、弁護士による法律相談は102人の相談があり、相談者に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業

予算現額 16,074,000 円
事業決算額 15,644,933 円
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図った。
市民が抱える様々な問題の解決に向け、法律の専門家等による各種相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数（件）	156	3,524	58	667	668	5,073

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望管理等システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進めることができ、要望に対して迅速に対応することができた。

市民に対して、法律の専門家等による各種相談事業を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

担当 地域連携課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
245,847,834 円	1,634,253 円	円	円	5,212,895 円	239,000,686 円

1 文書管理事務事業

予算現額 138,910,000 円
事業決算額 133,626,023 円
予算執行率 96.2 %

文書の收受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所において、年2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集を編さん及びデータベース化し、庁内における利用の利便性の向上を図るとともに、ホームページに登載することにより、一般住民に向けても閲覧の利便性の向上を図った。

《 事業評価 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月2回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するもので、本庁及び各総合支所からの印刷物の收受、配付先別の仕分け作業及び配付については、配付コストを抑制するため業務委託を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 944,000 円
事業決算額 842,895 円
予算執行率 89.3 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 1,673件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	558	1,326	10	1,894	27

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 0件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 134件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	123	14	2	139	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 3件

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額 115,138,000 円
事業決算額 111,378,916 円
予算執行率 96.7 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオを活用して、市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、「広報津」を月2回（毎月1日及び16日、毎号約119,500部）発行し、自治会等を通じて配付した。

《 事業評価 》

月2回定期的に広報紙を発行し、市内世帯に配付することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策をさらにわかりやすく伝えることができた。また、ユニバーサルデザインに配慮したデザイン・レイアウトを行うとともに、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、より見やすい広報紙を発行することができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123 c h）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071 c h、072 c h）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

また、三重テレビ放送のチャンネルにおいて、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信することができた。

(3) ホームページによる情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け広く情報発信を行った。

《 事業評価 》

ホームページの特性を生かし、市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、全国に向け情報発信することができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

《 事業評価 》

広報課が持つ広報媒体（広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ）や、テレビ、ラジオなどの各メディアを含めたあらゆる広報媒体を融合させ、本市の政策や魅力の情報発信を行うことができた。また、久居誕生350年事業や三重とこわか国体・三重とこわか大会開催に係る各種PR、県内で初めて国宝建造物に指定された高田本山専修寺の御影堂・如来堂のPR等をきっかけに、本市の多くの魅力や住みやすさなど、広く情報発信を行うことができた。

各事業担当を支援し、三重県の首都圏営業拠点三重テラスで開催する「つデイ」での効果的な情報発信を行うことができた。

担当 広報課

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 3 財政管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
41,690,277 円	円	円	円	円	41,690,277 円

1 財政事務事業

予算現額 43,326,000 円
事業決算額 41,690,277 円
予算執行率 96.2 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。
ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）に関する業務を行った。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
① こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	962	30,647,000
② 歴史文化を未来に伝えるまちづくり	124	3,840,000
③ 自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	301	9,051,597
④ ①～③のいずれでもよい	783	23,400,000
⑤ 津城跡の整備	197	7,085,690
⑥ 多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	48	1,530,000
合計	2,415	75,554,287

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙、ケーブルテレビ、ホームページを通じて公表し、本市の財政状況について市民の方々に広く知っていただくことができた。

ふるさと津かがやき寄附については、一層本市の魅力を伝えることができる感謝の品の充実やPRの強化などに取り組み、今後のまちづくりにつなげていく。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,155,525 円	1,112,000 円	円	円	113,169 円	17,930,356 円

1 会計管理事務事業

予算現額 19,504,000 円
事業決算額 19,155,525 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

《 事業評価 》

会計事務の厳正かつ適正な処理を図るため、会計事務の手引き及び審査事務マニュアルの見直しを行い、全庁的な会計事務の正確性を高めるため会計事務説明会の開催、各所属に対し決算時や年度途中における確認作業を徹底することにより、適正な会計事務の執行と正確な決算を行うことができた。

また、内部検査により歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、指定金融機関等に対する検査を実施し、公金管理及び公金収納事務等が適正に処理されていることを確認した。

担当 会計管理室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 5 財産管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
698,194,317 円	円	円	75,000,000 円	123,149,632 円	500,044,685 円

1 車両管理事業

予算現額 81,464,000 円
事業決算額 73,730,226 円
予算執行率 90.5 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検及び点検整備、公用車の保険事務、交通事故に関する損害賠償事務、集中管理車両の更新などを行った。

また、公用車の安全運転対策として、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会及び全職員を対象とした安全運転講習会などを開催した。

集中管理車両の状況（令和2年3月31日現在）

（単位：台）

区分	保有 台数	自動車の車種・用途別台数								
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)	原付
本庁	81	5	8	4		19	42	1	2	
久居	21	1	1	2	1	2	10		4	
河芸	13	1	3	4		1	2	1	1	
芸濃	15	1	1	3		1	7	1	1	
美里	13		1	3		3	3	1	2	
安濃	11	1	2	3		1	2	1	1	
香良洲	11		1			2	5	1	1	1
一志	15	2		2		3	4	2	2	
白山	21	1	2	4		6	5	1	2	
美杉	14		2	2	1	3	3	1	2	
合計	215	12	21	27	2	41	83	10	18	1

《 事業評価 》

全職員を対象とした安全運転講習会、新規採用職員を対象とした交通安全運転研修会、交通事故を起こした職員を対象とした安全運転適性講習などを行ったことにより、安全運転に対する意識の向上に努めることができた。

また、集中管理車両の走行に支障がないよう適切な維持管理を行うとともに、車両の更新にあたっては、衝突被害軽減装置搭載車両5台の導入を行い、交通事故防止に向けた取組を進めることができた。

担当 財産管理課

3 公有財産管理事業

予算現額 390,251,000 円
事業決算額 383,146,114 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険及び市所有の建物及び動産に係る建物総合損害共済に加入した。

また、未利用施設の除却や跡地活用などの津市公共施設等総合管理計画に基づく取組を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
公共建築物、建築設備及び防火設備定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物、建築設備及び防火設備の定期検査業務	209,000,000
旧消防団安濃方面団村主分団川西班牙車庫ほか2施設解体工事に係る設計業務委託	安濃町川西	解体工事に係る設計業務	1,133,000
旧介護認定審査事務所解体工事に係る設計業務委託	一志町八太	解体工事に係る設計業務	1,441,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧安濃庁舎（厚生棟）公共下水道管接続工事	安濃町川西	公共下水道管への接続工事	399,600
旧津北工事事務所解体その他工事	安濃町川西	建物解体工事	43,912,000

未利用地の売却の状況

所在	地目	面積（㎡）	金額（円）
芸濃町岡本字土穴	宅地	116.60	832,319
久居新町	宅地	8.13	226,851
観音寺町字北谷	雑種地	225	16,018,000
香良洲町字新開地	雑種地	1,151	11,936,250
計		1,500.73	29,013,420

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入、建築基準法第12条第2項及び第4項の規定に基づく公共建築物、建築設備及び防火設備の定期検査業務など公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

また、旧津北工事事務所解体事業、旧介護認定審査事務所解体事業など、公共施設の再編・再配置や用途廃止施設・未利用施設の活用に取り組むとともに、未利用地の売却処分による歳入確保を図るなど、津市公共施設等総合管理計画を推進することができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
468,403,860 円	円	円	円	43,262,281 円	425,141,579 円

1 庁舎等維持管理事業

予算現額 488,636,000 円
事業決算額 468,403,860 円
予算執行率 95.9 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所が適正な管理業務を行うとともに、老朽化した設備の改修等を行うことにより、庁舎等の施設環境の維持管理に努めた。
また、老朽化した給排水設備、衛生設備等の基幹設備への対応、災害対応機能の強化及び市民の利便性の向上を図るために実施する本庁舎大規模改修その他工事の積算支援業務を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
本庁舎大規模改修その他工事に係る積算支援業務委託	西丸之内	本庁舎大規模改修その他工事に係る積算支援業務	2,916,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
ポルタひさい空調設備改修工事	久居新町	空調設備改修工事	10,835,000

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を適正に実施するとともに、庁舎環境の向上に努めることができた。

また、本庁舎大規模改修その他工事の実施に向けて積算支援業務を行い、工事の着工まで進めることができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,096,881 円	円	円	円	円	1,096,881 円

1 企画事務事業

予算現額 1,315,000 円
事業決算額 1,096,881 円
予算執行率 83.4 %

平成27年度に策定した津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略が令和元年度に終了することを受け、国の地方創生の動きに合わせ、引き続き地方創生に資する取組をさらに推進していくために、令和2年度からを計画期間とする第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定した。また、市民へのユニバーサルデザインの浸透、参加と協働のまちづくりに向けたユニバーサルデザインの周知・啓発に取り組んだ。

(1) 第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略策定関係事業

《 事業概要 》

本市のこれまでの地方創生の取組の検証や人口の将来展望の推計などを行い、外部有識者で構成する津市地方創生推進懇談会での意見や市議会での議論をはじめ、パブリックコメントを通じて市民から意見を頂きながら、令和2年3月に第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定した。

《 事業評価 》

第2期総合戦略の策定により、本市の人口動向の現状や将来展望とともに、今後5年間の地方創生の取組に向けた基本目標や具体的な施策を示すことができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業

《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、新たな担い手の確保に向けてユニバーサルデザインアドバイザー養成講座を実施するとともに、市内の小・中学校や自治会等の研修に講師を派遣し、市民への普及啓発に取り組んだほか、新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした講義を実施した。

また、2月には、津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との協働でユニバーサルデザイン発表会を行った。

《 事業評価 》

ユニバーサルデザインアドバイザー養成講座を通じて、新たな担い手となる人材の確保に繋げることができた。

また、小・中学校や自治会等への講師の派遣、ユニバーサルデザイン発表会の開催等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、新規採用職員及び採用後2年目職員を対象とした研修を開催し、職員のユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
853,797,516 円	8,099,144 円	円	円	12,008,000 円	833,690,372 円

1 情報化推進事業

予算現額 20,579,000 円
事業決算額 20,172,499 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

IT技術等を行政事務の様々な分野に利活用し、全市的な情報化を推進するため、情報化施策の進行管理を行った。

また、タブレット型端末を使ったことがない・使ってみたいという市民を対象に、タブレット型端末の文字入力方法やインターネットでの情報取得方法など初歩的な操作を学ぶ研修を実施した。

《 事業評価 》

パソコン、プリンタ等のＯＡ機器の安定した運用を行い、行政事務の効率化を図った。また、印刷コスト削減のために、文書管理システム等の活用による電子化での事務処理や印刷ミスの防止について啓発を行った。

インターネットの利用が少ない高齢者などが、パソコンと比較して操作が簡単なタブレット型端末を用いてインターネットから情報を取得できるよう操作研修を実施し、高齢者の情報リテラシー向上に努めた。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 807,163,000 円
事業決算額 802,591,410 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

基幹情報システム等の安定した運用とともに、民間ＩＤＣを活用して、行政情報システムの安全な稼働環境を確保するとともに、ＩＴヘルプデスクにより関連業務への迅速な対応と連携を引き続き図った。

また、改元に伴い、基幹情報システム等の改修作業を実施した。

《 事業評価 》

基幹情報システムの運用管理並びにセキュリティ対策を行い、基幹情報システム等の円滑な運用を図るとともに、民間ＩＤＣを利活用し、災害対策等、安全な稼働環境の確保を図ることができた。

ＩＴヘルプデスクによるデータ抽出処理や、職員の操作上の質問などへ迅速に対応することで、関連部門の円滑な業務遂行を引き続き支援できた。

担当 情報企画課

4 電子自治体構築事業

予算現額 31,262,000 円
事業決算額 31,033,607 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

統合型ＧＩＳシステム、文書管理システム（庶務管理システム含む）、公共施設予約システム、タブレット型端末の運用管理を行った。また公共施設予約システム等の更新を行った。

システム名	内容
公共施設利用案内予約システム	利用可能施設数 40施設、利用件数 27,695件
電子申請システム	利用可能手続数 5種類、利用件数 429件
メールマガジンシステム	発行種類数 10マガジン、発行回数 128回

《 事業評価 》

システムの安定的な運用管理により、効率的な行政事務と住民サービスの向上を図ることができた。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
45,549,977 円	円	円	11,100,000 円	303,238 円	34,146,739 円

1 出張所管理運営事業

予算現額 49,912,000 円
事業決算額 45,549,977 円
予算執行率 91.3 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設設備の定期点検や修繕を行うとともに、一身田公民館の整備に伴う一身田出張所の建て替えに伴い、駐車場整備を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

工事名	委託場所	工事内容	金額 (円)
一身田出張所跡地駐車場整備工事	一身田町	駐車場整備工事	15,736,600

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

また、一身田出張所の建て替えに伴い、駐車場を整備することで、窓口業務や利用者のための環境整備を進めることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 10 コミュニティ施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
838,456,681 円	円	円	200,500,000 円	140,041,565 円	497,915,116 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 337,252,000 円
事業決算額 320,420,172 円
予算執行率 95.0 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備に向けて取り組んだ。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	13	9	4
久居	18	1	17
一志	4		4
白山	7		7
美杉	14	12	2
合計	56	22	34

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
新町会館接道工事实施設計業務委託	新町三丁目	接道工事に係る実施設計業務	1,159,224
新町会館駐車場整備工事实施設計業務委託	新町三丁目	駐車場整備工事に係る実施設計業務	700,829
新町会館新築工事設計意図伝達業務委託	新町三丁目	建築工事に係る設計意図伝達業務	716,540
（仮称）津西会館別館整備に伴う造成実施設計業務委託	観音寺町	造成工事に係る実施設計業務	5,861,900

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
新町会館建築工事	新町三丁目	建築工事一式（鉄骨造平家建671㎡）	164,846,000
新町会館機械設備工事	新町三丁目	機械設備工事一式	27,302,000
新町会館電気設備工事	新町三丁目	電気設備工事一式	24,893,000

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、コミュニティ活動の場として新町会館の建築工事及び新たに（仮称）津西会館別館の造成に係る実施設計業務委託を行った。

担当 市民交流課
各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 537,797,000 円
事業決算額 518,036,509 円
予算執行率 96.3 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。
また、公共下水道の供用開始に伴う安濃交流会館公共下水道管接続に係る設計などを実施した。

ホール利用実績

施設名	利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ アストホール	29,881	271
津リージョンプラザ お城ホール	52,182	183
芸濃総合文化センター 市民ホール	16,730	91
サンヒルズ安濃 ハーモニーホール	2,825	33
サンデルタ香良洲 多目的ホール	8,457	111
白山総合文化センター しらさぎホール	15,091	101

温泉施設等利用実績

施設名	利用者数（人）	稼働日数（日）
安濃交流会館 あのう温泉	52,764	305
とことめの里一志 一志温泉やすらぎの湯	273,981	309

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
安濃交流会館公共下水道管接続工事に係る実施設計業務委託	安濃町東観音寺	公共下水道管への接続に係る実施設計業務	572,743

《 事業評価 》

市民活動支援に係る事業を推進するために、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

担当 アストプラザ
文化振興課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 地域振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
301,794,870 円	735,000 円	250,000 円	22,800,000 円	77,544,300 円	200,465,570 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 98,887,000 円
事業決算額 98,034,968 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額（円）	備考
津・久居東・ 河芸・香良洲	12	31,151,500	一身田寺内町まつり事業 久居花火大会事業 フェスタ in かわげ事業 ふれあいのかおり事業等
芸濃・美里・ 安濃	14	18,818,374	Geino X'mas 事業 美里夏まつり事業 安濃体育祭事業等
久居西・一 志・白山	14	22,888,000	榊原温泉マラソン大会事業 「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 ふれ愛フェスタ in 白山事業等
美杉	9	25,177,094	森林セラピー基地事業 みすぎ夏まつり事業等
合計	49	98,034,968	

《 事業評価 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施し、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 197,060,000 円
事業決算額 196,540,942 円
予算執行率 99.7 %

総合支所の予算管理により、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	166	34,937,138
河芸	90	17,305,539
芸濃	43	16,779,837
美里	36	16,207,202
安濃	72	18,479,762

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	33	14,830,195
一志	97	17,642,325
白山	66	19,904,229
美杉	68	20,665,021
合計	671	176,751,248

《 事業評価 》

総合支所長の権限のもと、地域からの要望に対し、年度当初から迅速な対応を図ることができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	300	2,382,141
河芸	773	2,100,000
芸濃	564	2,228,839
美里	246	2,187,311
安濃	858	2,233,764

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	554	2,143,917
一志	526	2,192,517
白山	678	2,126,702
美杉	594	2,194,503
合計	5,093	19,789,694

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,691,000 円
事業決算額 2,485,319 円
予算執行率 92.4 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域活動団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報提供など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	6	4	4	6	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8	過疎対策事業	予算現額	280,000 円
		事業決算額	270,240 円
		予算執行率	96.5 %

《 事業概要 》

総務省との勉強会及び全国過疎地域自立促進連盟主催の過疎対策担当者研修会に参加し、過疎対策に係る先進事例や国、県の動向等に関する情報収集を行った。

《 事業評価 》

地域の思いを受け止め、職員研修の参加や関係団体との連携等により過疎対策に関する情報の収集を行うことができた。

担当 美杉・地域振興課

9	地域政策事務事業	予算現額	140,000 円
		事業決算額	106,800 円
		予算執行率	76.3 %

《 事業概要 》

地域振興に係るシンポジウム等へ参加し、地域振興に関する情報収集を行った。

なお、執行率が76.3%となった要因は、旅費の執行が当初見込みより少なかったことによる。

- ・10月11日 内閣府地方創生推進事務局訪問
- ・11月7日 「第13回全国水源の里シンポジウム」（香川県まんのう町）

《 事業評価 》

地域振興に係るシンポジウムへの参加により、各自治体の取り組み事例等の地域振興に関する情報収集を行うことができた。

担当 地域連携課

10	地域活性化事業	予算現額	4,399,000 円
		事業決算額	4,356,601 円
		予算執行率	99.0 %

久居総合支所において、久居誕生350年事業に取り組んだ。

美里総合支所において、地方創生の具体的事業を本格的に推進するための財源である地方創生推進交付金を活用して、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

美杉総合支所において、美杉地域への移住・交流促進事業に取り組んだ。

(1) 地域活性化事業（久居総合支所）

《 事業概要 》

久居藩立藩から初代藩主藤堂高通公入府に至るまでの3年間から数えて350年の節目を迎えるにあたり、次代に向けた「久居」の魅力向上を図るため、市民と行政が協働で「久居誕生350年事業」（事業期間：令和元年度～3年度）に取り組む。初年度である令和元年度は、市民主体の実行委員会が発足し事業計画を策定するとともに、地域内外に向けたPR活動を展開した。

- ・啓発物品等作成委託料（PRタペストリー2枚、PRのぼり旗150枚） 88,110円
- ・久居誕生350年事業実行委員会負担金 64,000円

《 事業評価 》

実行委員会の構成団体・機関が、積極的に事業の企画立案に関わり、作業を通じて主体的かつ協働の意識を醸成することができ、事業の円滑な推進体制を構築することができた。また、PR活動としては、のぼり旗の設置や地域だよりの連載記事などの地域内での周知の他、ホームページでの専用ページ開設や行政チャンネルでの特別番組放映など地域内外に向けた情報発信も行い、広く住民にPRすることができた。

(2) 地域活性化事業（美里総合支所）

《 事業概要 》

国の地方創生推進事業を活用し、美里地域の3つの旧小学校施設を拠点として、自治会をはじめとする地域の団体等が参画し、地域活性化のための協議会が様々な活動を行った。また、3つの協議会の連合的な組織「みさっと」が各協議会相互の情報共有や連携を行った。

主な取組	開催日	参加人数（人）
「長野地域まちおこし協議会」 ・学校BBQ ・観劇会「赤ずきん」	10月20日	50
	2月1日	50
「高宮ふるさと協議会」 ・ふるさとフェスタ高宮	10月27日	500
「辰水元気づくり協議会」 ・たつみずフェスタ ・ほろ酔いコンサート	6月22日	600
	11月30日	300

《 事業評価 》

協議会がそれぞれの独自色を出しつつ、活性化のための様々な取組を行うことができた。また、「みさっと」により、地域活性化のための情報共有、相互連携、協力を進めることができた。

(3) 地域活性化事業（美杉総合支所）

《 事業概要 》

美杉地域への都市住民等の移住・交流を促進するため、美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金（定住及び二地域居住を条件に、水回り以外の部分に係る改修工事費用の3分の1 上限額100万円）の交付を行った。

また、電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業を実施し、公共交通機関が充実していない美杉地域における移動手段を提供した。

実施状況

・道の駅美杉来場者数	26,323人
・レンタサイクル利用者数	870人
・空き家情報バンク空き家リノベーション申請件数	2件
・空き家情報バンク空き家リノベーション交付金額	1,612,000円

《 事業評価 》

補助金の交付により、美杉地域に関心を持った田舎暮らし希望者のサポートすることができた。また、レンタサイクル事業においては、周辺の観光の際に多く利用され、美杉地域への都市住民等の移住・交流の促進に資することができた。

担当 久居・地域振興課
美里・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
620,989 円	円	円	円	円	620,989 円

1 公平委員会関係事業

予算現額 715,000 円
事業決算額 620,989 円
予算執行率 86.9 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。

《 事業評価 》

全国公平委員会連合会等の研修会に出席することにより、新たな情報収集や調査研究、知識の向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 14 渉外費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,214,553 円	5,825,175 円	157,000 円	円	1,360,220 円	10,872,158 円

1 国際交流事業

予算現額 21,016,000 円
事業決算額 17,957,239 円
予算執行率 85.4 %

姉妹都市及び友好都市との交流、市民の国際感覚を養うための交流事業、国際交流協会事業及び外国人住民との間における多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《 事業概要 》

友好都市（鎮江市）及び海外姉妹都市（オザスコ市）との交流事業や連絡調整を実施した。

- ・ 「鎮江市人大常務委員会訪日団」（6月2日から6月7日まで）受入事業
- ・ 友好都市提携35周年記念 市代表团他派遣事業（11月22日から11月25日まで）
- ・ オザスコ関係者（オザスコ日伯文化体育協会関係者）の来日対応（10月8日）
- ・ 友好都市、海外姉妹都市との連絡調整

《 事業評価 》

令和元年6月に本市と鎮江市は友好都市提携35周年を迎えたことから、相互に代表団を派遣し、様々な記念行事を行うことで更なる交流を深めることができた。11月に市代表団の団長として市長が訪中した際には、鎮江市長と共に「津市と鎮江市との交流促進に関する覚書」を締結し、今後は特に両市の経済交流と青少年交流に注力していくこととした。

オザスコ市との交流事業は、10月にオザスコ日伯文化体育協会の関係者が来日し、市長への訪問の他、市内企業（赤塚植物園）への訪問を行うなどにより、交流を深めることができた。友好都市、海外姉妹都市共に、継続した連絡調整を行い、友好関係の継続について確認した。

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	3,544,269
国際交流事業補助金	国際交流活動団体（10団体）	1,439,280
国際交流ボランティア補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	680,000

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことにより、市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

外国人住民の相談や支援を中心とする多文化共生事業を行った。

- ・外国人住民生活相談 相談利用者数 3,224人、のべ年間件数 3,814件
- ・タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの導入（11月から3月利用件数） 77件
- ・国際交流協会と連携した日本語教室の開講 開催回数 143回
- ・外国技能実習生を受け入れる企業においての生活オリエンテーションの実施 年間実施回数 20回、受講者数225人

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室、生活オリエンテーション等を行うことにより、日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の推進を図ることができた。

また、令和元年11月より、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、タブレット端末のテレビ電話機能を用いた遠隔通訳サービスを導入したことで13言語の通訳が可能となり、外国人住民への対応を強化できた。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額	297,000 円
事業決算額	257,314 円
予算執行率	86.6 %

《 事業概要 》

国内友好都市（上富良野町）、藤堂高虎公ゆかりの都市（伊賀市、甲良町、今治市等）、日本三津交流会議（福岡市、南さつま市）やその他の国内都市との交流及び連絡調整を行った。

- ・津まつり開催時案内（上富良野町職員、甲良町長来訪）
- ・伊賀市「高虎サミット」への市長出席（10月5日）
- ・上富良野西小学校、安東小学校姉妹校交流事業（7月22日から7月24日まで）
- ・日本三津交流会議への出席（12月12日から12月13日まで）

《 事業評価 》

国内友好都市の上富良野町及び藤堂高虎公ゆかりの都市甲良町から津まつりへの来訪があり、互いの市町のPR活動を目的とした交流ができた。

また、藤堂高虎公ゆかりの都市が持ち回りで開催している「高虎サミット」が、伊賀市で「第11回高虎サミット in 伊賀」として、通常よりも1年早く開催されたが、市内の高虎公の顕彰団体の関係者と共に出席し、加えて同日開催の首長会議にも出席し、交流都市間の交流を深めることができた。日本三津交流会議では、担当者会議を福岡市で開催し、令和4年に実施予定の35周年記念事業に向けた取組を進めることができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 15 防災費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
275,013,608 円	24,320,000 円	2,572,000 円	54,700,000 円	11,035,359 円	182,386,249 円

1 防災対策事業

予算現額 192,813,400 円
事業決算額 187,244,253 円
予算執行率 97.1 %

災害対応力の更なる向上を目指して、洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップを作成し、危険箇所や事前準備の周知を行うとともに、災害時への備えとして災害用備蓄品の整備や避難所における被災者支援を図るための災害時応援協定の締結を行った。

また、大規模地震への対策が危惧されている中で、家庭における家具等転倒防止対策や備蓄を促進するとともに、地域防災力強化推進補助金制度の活用による自主防災活動の支援や、防災訓練や防災学習会を通じた自主防災組織活性化の促進など、様々な防災対策に取り組んだ。

(1) 家具等転倒防止対策事業

《 事業概要 》

家具等の転倒防止対策は、地震による転倒で発生する被災の防止、避難の確保のため、各家庭で取り組むべき地震対策の一つであり、取付けを業者に依頼した際に要する費用の一部を補助することにより、身近な地震対策の促進を図った。

申請件数 2 件

《 事業評価 》

家具等を金具等で固定し、地震による家具等の転倒防止を図ることで、地震による被害、とりわけ人的被害を軽減する効果があり、地震に強いまちづくりにつなげることができた。

(2) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に啓発を図るため、市民に対して家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

申請件数 93 件 取付支援件数 2 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、広く市民に自宅の家具の転倒防止対策を普及することができた。

(3) 津市地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が整備する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行うことにより、自主防災会等による防災活動の活性化を図り、地域における防災力の向上の促進を図った。

補助金交付団体 301 団体 補助金額 16,829,000 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行い、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。

(4) 避難計画作成支援事業

《 事業概要 》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災会等を中心に、タウンウォッチングや避難計画の作成支援等の研修会を5回実施した。

《 事業評価 》

自主防災会等を対象に、避難計画作成研修会として、各地域でタウンウォッチングを実施し、各地域のハザードマップの作成等の支援を行い、地域住民に対し、防災意識の高揚を図ることができた。

(5) 津市総合防災訓練事業

《 事業概要 》

大規模地震災害等に備えた実践的な災害対策訓練を11月10日に白山地域（白山総合文化センター）において実施し、地域住民の防災意識の高揚と災害対応技術の向上や防災関係機関相互の協力・連携体制の強化に努めた。

参加者 52 機関 約1,000人

《 事業評価 》

自主防災組織、地域住民、白山中学校生徒、民間企業、ボランティア等が参加し、防災関係機関との緊密な連携のもとで実災害に即した訓練（地震・土砂災害を想定した合同訓練、大規模集客施設避難訓練、物資搬送訓練、救出救助訓練、避難所開設訓練等）を実施し、地域の災害対応力の向上を図るとともに、展示コーナー及び啓発ブースを設け、地域住民の防災意識の高揚を促すことができた。

(6) 図上訓練事業

《 事業概要 》

これまで大規模災害時に迅速な災害対応が行えるよう、様々な災害を想定し訓練を実施しているが、県（津地域防災総合事務所）と合同により、南海トラフ地震の発生を想定した訓練を実施し、災害対策本部の初動対応の検証、関係機関との連携の確認及び災害対策本部の機能強化を図った。

《 事業評価 》

県と合同で図上訓練を行うことで、関係機関との連携や災害対策本部の初動対応の検証等を行い、機能強化を図るとともに、災害対策本部各部の連携体制、防災行政無線による情報伝達等、各種の災害対応に係る分析、検証を行うことができた。

(7) 土砂災害・洪水ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第3項の規定により土砂災害警戒区域等における円滑な警戒避難を整備するため土砂災害警戒区域等に指定された地区において、危険箇所等を示した土砂災害ハザードマップを作成し、対象となる地区に配付を行った。

平成27年5月の水防法の改正でハザードマップを作成する基礎となる浸水想定区域については、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域に拡充して作成することとされた。法改正を受けて、平成28年度から河川管理者である国土交通省（三重河川国道事務所）、県において、各河川における浸水想定区域の見直しが進められており、見直し後の浸水想定区域図が本市へ提出された後、ハザードマップを作成・配布し、危険箇所等の周知を図った。

《 事業評価 》

河芸地域、芸濃地域、安濃地域及び一志地域における土砂災害ハザードマップを作成することで、地域住民の危機意識の向上を促すことができた。

また、平成30年度に洪水ハザードマップデータの作成を行った雲出川（上流）流域、令和元年度に洪水ハザードマップの作成を行った中ノ川流域について、関係自治会を対象に説明会を開催し、対象となる地区に洪水ハザードマップを各戸配付したことで、洪水災害に対する理解促進と危険地域の周知につなげることができた。

(8) 災害用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品は、計画に基づく更新を行うとともに、三重県備蓄計画の策定に伴い、哺乳瓶を追加備蓄で購入することで、様々なニーズに応じた災害用備蓄品の充実を図ることができた。

(9) 施設等維持管理業務委託

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、電気、水道の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の保守点検を実施した。

《 事業評価 》

災害発生時における電力及び飲料水の確保のため、ガス発電機145基を適切、有効に活用できるように保守点検を実施し、避難所機能の強化を図ることができた。

(10) 津市地域防災計画事業

《 事業概要 》

津市地域防災計画は、市及び防災関係機関、市民が連携協力し、災害に対処するための基本的な計画として、災害対策基本法第42条の規定に基づき、津市防災会議が策定している。

当計画について、社会情勢の変化等に応じ、実情に合ったものとするため、検討を加え、修正をした。

《 事業評価 》

近年の大規模災害の教訓を反映させるなど、津市地域防災計画がより実践的なものとなるよう、継続した見直しを毎年行っているが、令和元年度は、国の防災基本計画等において、南海トラフ地震臨時情報発表時の対応が修正されたこと、また、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、水害・土砂災害からの避難対策に関し、住民の避難行動等を支援する防災情報の提供などが修正されたことに伴う対応を行うほか、水防法改正に伴い計画規模を超える雨量を観測した場合の対応や、土砂災害警戒区域等における避難支援などこれまでの大規模災害時の課題への対応などについて修正案を取りまとめることができた。

(11) 津市総合災害情報管理システム構築事業

《 事業概要 》

迅速かつ適切な災害対応を行う防災体制を確立するため、災害対策本部業務の一部を支援することを目的に、津市総合災害情報管理システムの構築事業者を公募型企画提案（プロポーザル）方式により決定し、当該システムの構築及び運用を行った。

《 事業評価 》

全職員が使用することを踏まえた簡便な操作性と動作の安定性の向上を図り、発災時の各部署等への連絡、対応状況を適時把握するとともに、河川の水位、土砂災害の危険度及び的確な避難情報を住民に伝える体制を構築することができた。

(12) 津南防災コミュニティセンター整備事業

《 事業概要 》

津波災害発生時における広域的避難の拠点及び住民の地域活動等の拠点として、防災機能とコミュニティ機能を兼ね備えた施設の駐車場を津斎場跡地及び隣接地に整備した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
(仮称)津南防災コミュニティセンター外構工事	半田	外構工事	26,396,200

《 事業評価 》

津南防災コミュニティセンターは、平常時は、市の防災学習・防災訓練・防災啓発を行うための拠点として、また、住民への各種講座や軽スポーツを行う場所として活用できる一方、津波災害発生時には、津波避難を考慮した広域的な避難の拠点施設、津波避難に伴う避難所として運用できるコミュニティ機能及び防災機能を兼ね備えた複合施設として整備することにより、市民の健康づくり、地域づくり、防災意識の向上、自主防災力の向上につなげることができた。

(13) 久居駅東口耐震性貯水槽整備事業

《 事業概要 》

大規模災害時においてライフライン（水道）が被災した場合、地域住民への給水や帰宅困難者対策のための非常用水源分散型耐震性貯水槽設置工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居駅東口耐震性貯水槽設置工事	久居新町	非常用水源分散型耐震性貯水槽設置工事	64,182,800
久居駅東口広場等整備工事	久居新町	水道工事	779,000

《 事業評価 》

耐震性貯水槽の設置が完了したことで、災害時に久居地域においてライフライン（水道）が被災した場合、地域住民への給水及び帰宅困難者対策のための非常用水源の確保となる久居駅東口耐震性貯水槽整備事業を計画的に進めることができた。

担当 危機管理課
防災室

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額 91,292,000 円
事業決算額 87,769,355 円
予算執行率 96.1 %

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線については、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。
また、新たに土砂災害避難施設8箇所へ設置するとともに、開園したこども園への新規設置及び建て替えに伴う移設を行った。

デジタル移動系防災行政無線についても、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線については、毎年保守点検を実施し、適切に維持管理を行っており、台風時の避難勧告発令等、緊急時における情報伝達の円滑な運用ができた。

デジタル移動系防災行政無線については、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

担当 危機管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 16 交通安全対策費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
39,070,058 円	円	円	円	3,364,182 円	35,705,876 円

1 交通安全対策事業

予算現額 8,497,000 円
事業決算額 8,440,923 円
予算執行率 99.3 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業

《 事業概要 》

地元自治会や教育委員会等と連携して、児童生徒の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《 事業評価 》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《 事業概要 》

津市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数（回）	実施人数（人）
保育所	34	1,639
幼稚園	28	1,103
認定こども園	5	495
小学校	56	6,505
中学校	12	1,677
その他	9	293
合計	144	11,712

《 事業評価 》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校からの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導、小学生交通安全ポスター展などを開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額（円）
津	交通安全父母の会連絡協議会	1	129,000
久居	立成小学校交通安全部等	11	275,000
芸濃	芸濃小学校PTA等	3	70,000
美里	みさとの丘学園交通安全父母の会	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	46,000
香良洲	香良洲小学校交通安全母の会	1	5,000
美杉	美杉小交通安全保護者の会等	2	45,000
合計		23	600,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額 31,291,000 円
事業決算額 30,629,135 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行っていくことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。

自転車等撤去状況

撤去台数（台）	返還台数（台）	競売台数（台）	競売金額（円）
865	213	332	213,276

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 17 人権推進費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,676,376 円	円	541,000 円	円	円	9,135,376 円

1 人権推進事業

予算現額 10,407,000 円
事業決算額 9,676,376 円
予算執行率 93.0 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

(1) 人権啓発事業

《 事業概要 》

人権意識の高揚のため、市民を対象とした人権講演会や市民人権講座及び市職員を対象とした職員人権研修会を開催した。また、広報紙への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み、市内企業訪問、街頭啓発等により広く啓発を行い、人権ポスターや人権標語を募集し、入賞者を表彰するとともに、作品を啓発物として活用した。

人権講演会

講師	講演会演題	開催場所	参加人数 (人)
相田一人	いのち、いちばん大切なもの	津リージョンプラザ	290
宇梶剛士	転んだら、どう起きる？	サンデルタ香良洲	345
露の新治	新ちゃんのお笑い人権高座	美里文化センター	250
太田カルロス	多文化共生と将来の夢	河芸公民館	250
桂 福点	人権トーク＆落語	芸濃総合文化センター	208

市民人権講座

講師	講座	開催場所	参加人数 (人)
公益財団法人反差別・ 人権研究所みえ 吉原隆行 ほか3人	市民人権講座（人権 ワークショップ ほか3 講座）	本庁舎	76
NPO法人ステップワ ン 宮崎吉博 ほか8人	市民人権講座（障がい 児・者の人権 ほか7講 座）	久居公民館・香海中学校・サン デルタ香良洲・川合文化会館・ 白山市民会館・八知保育園	399
公益財団法人反差別・ 人権研究所みえ 松村元樹 ほか1人	市民人権講座（イン ターネットから見える 差別の現実 ほか1講 座）	雲林院福祉会館	64

職員人権研修会

講師	研修会演題	開催場所	参加人数 (人)
公益財団法人反差別・ 人権研究所みえ 原田朋記	人権問題に関する市民 意識調査結果から見え てきたこと	津リージョンプラザ サンヒルズ安濃 白山総合文化センター （合計6回開催）	1,817
公益財団法人反差別・ 人権研究所みえ 松村元樹	ネット上の部落差別	津リージョンプラザ	94

《 事業評価 》

様々な人権課題があるなかで、人権が尊重される明るく住み良い社会の実現に向け、市民及び職員が人権に対する理解と認識を深めることのできる啓発を行い、人権課題の現状等を知る機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業

《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額（円）
人権擁護事業補助金	人権相談、啓発活動（保育所・幼稚園等での人権教室、街頭啓発など）、中学生人権作文の審査及び作文集作成、人権擁護委員研修	1,890,000

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、人権啓発等に対して支援することにより、人権擁護委員の資質の向上と円滑な事業推進に寄与することができた。

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 地方改善事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24,625,249 円	96,000 円	円	円	5,621,386 円	18,907,863 円

1 地方改善対策事業

予算現額 27,975,109 円
事業決算額 24,612,358 円
予算執行率 88.0 %

地方改善対策事業にて整備した会館・集会所・共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業
《 事業概要 》

会館・集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、15件の修繕を実施するなど、適切な維持管理を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業
《 事業概要 》

共同浴場「さくらゆ」について、必要な保守・点検、修繕を実施し、施設の適切な維持管理運営を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当 地域調整室

2 福祉資金事務事業

予算現額 12,891 円
事業決算額 12,891 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、「福祉資金回収業務に関する基本方針」に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所との連携を強化しながら、借受人及び連帯保証人（いずれも相続人を含む。）に対する履行請求や実効性のある法的措置（訴訟の提起（訴訟上の和解）1件）を積極的に講じるなど、回収業務に取り組んだ。

《 事業評価 》

回収業務の取組を強化した結果、令和元年度の回収実績を前年度と比較すると、8件の一括弁済（計約370万円）等により、収納額については約1.84倍の約741万円を回収し、収納率については6.7ポイント増の13.17%となるなど、年度当初の収入未済額約5,622万円は年度末において約4,393万円まで減少し、取組強化策が大きな成果につながった。

担当 地域調整室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 19 隣保館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
171,265,064 円	円	96,011,000 円	15,800,000 円	63,152 円	59,390,912 円

2 隣保館運営事業

予算現額 123,982,000 円

事業決算額 118,413,267 円

予算執行率 95.5 %

隣保館の運営については、様々な人権課題の解決のため、地域の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等の地域住民の生活課題に応じた各種事業の推進を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言を行うものであり、相談の結果、必要があるときは関係行政機関、社会福祉施設等に連絡、紹介を行うほか、その他適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話などによる対応のほか、関係機関との連携を図ることで、相談に対し適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数 (人)
中央市民館	4	58	323
櫛形市民館	8	143	977
長谷山市民館	10	200	1,205
雲出市民館	8	180	992
久居北口市民館	9	187	1,201
久居北口文化会館	7	214	2,924
榊原市民館	10	226	1,802
雲林院福祉会館	5	167	1,562
中野文化会館	8	106	550
川合文化会館	13	251	2,049
白山市民会館	5	120	1,544
美杉人権センター	10	181	2,110
合計	97	2,033	17,239

《 事業評価 》

生活に密着したテーマ、利用者のニーズに応じた講座内容や新たな講座を開設することにより、多くの住民の参加があり、地域の教育、文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

館だよりの発行、人権啓発講演会・人権フェスティバルなどの開催、人権ポスター・人権標語の募集などを通じ、地域及び周辺地域の人々に、人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会での文化、福祉、地域交流の拠点として、広く地域住民に利用されるよう地域住民のサークル活動、集会・会議等での活用を促進し、交流を行った。

《 事業評価 》

人権学習講座、人権学習会の開催や文化祭、作品展、夏祭りなどのイベントにおいて、多くの市民の参加があり、隣保館が地域交流の拠点として貢献することができた。

(5) 施設改修事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修や耐震補強等に係る業務委託及び工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
中央市民館多目的便所設置工事に係る設計業務委託	愛宕町	多目的便所設置工事に係る実施設計業務	820,800
長谷山市民館玄関庇耐震改修工事に係る設計業務委託	分部	玄関庇耐震補強工事に係る実施設計業務	473,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
中央市民館多目的便所設置工事	愛宕町	多目的便所を新設	7,700,000
久居北口文化会館耐震補強工事	久居北口町	耐震診断に基づく耐震補強	29,592,200
久居北口文化会館デイサービスセンター改修工事	久居北口町	機能回復訓練室の拡張に係る改修	4,507,800

《 事業評価 》

施設の改修等を行うことで、地域拠点施設としての機能が充実し、利用者の利便性及び安全性の向上を図ることができた。

担当 地域調整室

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,130,903,516 円	6,450,000 円	5,528,000 円	276,500,000 円	49,410,880 円	793,014,636 円

1 スポーツ振興事業

予算現額 225,638,000 円

事業決算額 218,957,074 円

予算執行率 97.0 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業の企画及び運営を図るとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員などの指導者育成を行った。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通して市民の健康づくりや競技力の向上、コミュニティづくりなどを目的とした交流の機会づくりを進めた。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、スポーツ教室をはじめ各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体等への活動支援などを行った。

○スポーツ教室の開催

子どもから高齢者まで誰もがスポーツ・レクリエーションを気軽に親しむことができ、楽しく体力・健康づくりに役立つための教室を開催した。また、競技人口が少ないジュニア選手の発掘を目的としたフェンシング教室となぎなた教室を開催した。

区分	教室名	人数 (人)
一般	健康水泳教室、アクアフィットネス教室	331
小・中学生	ジュニアフェンシング教室、ジュニアなぎなた教室	39

○各種大会等の開催

津市民体育大会、津市民スポーツ教室、津シティマラソン大会等を開催した。また、令和3年に開催の第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会を見据え、競技力向上を目的としたSTEP up スクール in 津を開催した。

大会及び教室名	開催日	人数 (人)
津市民体育大会 (各競技種目大会)	4月～2月	6,723
津市民スポーツ教室 (各競技種目教室)	4月～2月	2,319
姉妹都市提携記念 オザスコ杯争奪サッカー大会	7月20日、21日	250
友好都市提携記念 鎮江杯争奪卓球大会	8月9日～11日	1,282
吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会	11月2日、3日	809
STEP up スクール in 津 (ゴルフ競技)	12月15日	28
(ハンドボール競技)	2月11日	102
津シティマラソン大会	2月9日	4,075

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成及びスポーツの振興を図るため、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体等に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手等に対して支援を行った。

また、カナダレスリングチームの東京2020オリンピック1年前キャンプの実施に伴い、カナダレスリングチーム三重県・津市事前キャンプ実行委員会に負担金を支出した。

団体名等	金額（円）
市スポーツ協会	12,248,000
市スポーツ少年団本部	6,400,000
市スポーツ・レクリエーション協会	1,060,000
伊勢湾海洋スポーツセンター	4,398,000
地区体育振興会	5,225,000
総合型地域文化・スポーツクラブ	1,000,000
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等	13,550,933
カナダレスリングチーム三重県・津市事前キャンプ実行委員会	3,409,359

《 事業評価 》

スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、スポーツ教室や市民体育大会等を開催したほか、市スポーツ協会、市スポーツ少年団本部、市スポーツ・レクリエーション協会などへの活動支援を行うことにより、子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

STePup スクール in 津を通じて、ゴルフ競技、ハンドボール競技について小・中学生等を対象に競技力の向上を図るとともに、市民のスポーツに対する意識の向上等スポーツ振興を図ることができた。

また、カナダレスリングチームがサオリーナで東京2020オリンピック1年前キャンプを実施したことにより、東京2020オリンピックの機運醸成やレスリング競技を通じた市民との交流を図ることができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《 事業概要 》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技等の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

また、第60回全国スポーツ推進委員研究協議会を産業・スポーツセンターをメイン会場として開催し、全国各地から約3,700人のスポーツ推進委員等が参加した。

《 事業評価 》

スポーツ推進委員による地域スポーツ教室の企画運営を通じて地域でのスポーツ・レクリエーション活動等の推進を図ることができた。

また、第60回全国スポーツ推進委員研究協議会の開催により、スポーツ推進委員の活動の活性化を図ることができたことに加え、サオリーナや本市のPRにもつながった。

(3) 国民体育大会等準備事業

《 事業概要 》

令和3年に開催する第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるため、三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会に負担金の交付を行った。

《 事業評価 》

各競技会場等設計業務を実施するとともに、先催地での競技運営等の視察を実施し、本市の円滑な準備業務を進めることができた。

また、各種イベントへの出向、啓発物品の作成、配布など、市民への国体開催PRを行うことで開催に向けた機運の醸成を図ることができた。

担当 スポーツ振興課
総務企画課
競技運営課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 250,274,000 円
事業決算額 239,713,904 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	9	596,332
野球場	2	42,931
グラウンド	16	102,364
テニスコート	15	114,256
プール	4	36,283
その他	13	97,822
合計	59	989,988

※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場、武道館、弓道遠的場）

※プール4施設のうち2施設は休止中

《 事業評価 》

運動施設の統括・管理を通じて市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 496,153,561 円
事業決算額 444,749,677 円
予算執行率 89.6 %

《 事業概要 》

旧津市民プール、旧津市体育館の解体工事及び跡地の有効利用に係る整備工事、三重とこわか国体において競技会場となる施設の改修工事並びに既存施設における老朽化対応工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧津市民プール解体工事	殿村	旧津市民プール解体工事	99,830,861
旧津市民プール跡地テニスコート整備に伴う造成工事	殿村	テニスコート新設に伴う造成工事	46,251,700
旧津市民プール跡地テニスコート整備に伴う排水路整備工事	殿村	テニスコート新設に伴う排水路整備工事	15,600,200
旧津市民プール跡地テニスコート整備工事	殿村	テニスコート新設整備工事	26,200,000
旧津市体育館解体工事	本町	旧津市体育館解体工事	84,676,080
旧津市体育館及び津球場公園基盤整備工事	本町	土壌入替汚染対策等工事	43,323,500
芸濃総合文化センター内アリーナ改修工事	芸濃町棕本	トイレ洋式化等改修工事	64,504,000
一志体育館改修工事	一志町高野	トイレ洋式化等改修工事	20,428,100
久居中央スポーツ公園内プール管理棟空調設備改修工事	戸木町	空調設備改修工事	7,711,200

《 事業評価 》

旧津市民プール跡地においては、解体工事を完了し、新テニスコートの供用開始に向け、計画的に整備工事を進めることができた。

旧津市体育館跡地は、駐車場としての有効利用に向け、解体工事を完了することができた。

芸濃総合文化センター内アリーナ、一志体育館は、トイレ洋式化等改修工事により、令和3年三重とこわか国体に向け、快適な施設環境の整備を行うことができた。

久居中央スポーツ公園内プール管理棟は、空調設備改修工事により、利用者が待機するロビーの快適な環境を提供することができた。

担当 スポーツ振興課

8 産業・スポーツセンター誘致・PR事業

予算現額 178,000 円
事業決算額 152,080 円
予算執行率 85.4 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターの施設PRや各種スポーツ大会、産業振興イベント等の事業誘致のため、各種スポーツの中央機関へ誘致活動を行った。

《 事業評価 》

各種スポーツの中央機関へ誘致活動等を実施し、施設のPRのほか、大会・イベント運営に係る情報収集を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額 227,444,000 円
事業決算額 227,330,781 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	北河路町及び納所町	指定管理業務	195,766,841

《 事業評価 》

指定管理業務委託により産業・スポーツセンター利用者の満足度向上に向けた管理運営等を行うことができた。

担当 スポーツ振興課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,256,336,770 円	205,941,000 円	円	4,136,700,000 円	50,670,720 円	863,025,050 円

1 文化振興事業

予算現額 5,511,485,000 円

事業決算額 5,256,336,770 円

予算執行率 95.4 %

津市総合計画に掲げるまちづくりの目標である「自分らしく心豊かに輝けるまちづくり」を目指し、基本政策とする「スポーツや文化の輪が広がる社会の形成」に向け、文化振興の観点から多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭、市民の主体的な文化芸術活動を支援する文化振興基金事業などの諸事業を実施するとともに、久居アルスプラザ整備事業や既存ホール整備事業を進め、文化振興を図るための環境づくりを推進した。

(1) 市美術展覧会

《 事業概要 》

市民の芸術的創作活動の集大成の場であり、それを広く市民の鑑賞に供する中で、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、津リージョンプラザで開催した。

出 品 数 247点
参観者数 3,628人

《 事業評価 》

各部門とも若年層に優秀な作品が多く見られ、受賞作品も複数あり、今後の当該事業への参加の裾野を広げることに資することができた。

(2) 津市民文化祭

《 事業概要 》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として7部門(美術、生活文化、舞台芸術、文芸、音楽、文化講演会、ミニコンサート)にわたる26事業を開催した。

入場者数 9,483人

《 事業評価 》

台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、5事業が中止となったものの、市民及び市民文化団体を中心に日頃の文化活動の成果を発表することができた。また、市内各地域のホールを活用したことにより、鑑賞機会の提供を広範囲で行うことができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第14号の編集を行った。

第14号の特集「津が生きた30年 平成の光と影」では平成の30年間を振り返り、特別企画「谷川士清生誕310年」では郷土の偉人を紹介するとともに、市民から寄せられた短編小説・詩、短歌等も掲載した。

冊子の普及・活用については、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、1冊500円で広く市民に頒布している。頒布は、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課のほか、販売を委託している市内4書店6店舗を通じて、広く行っている。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌等では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品の掲載など、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ている。

また、第14号は本市における平成の30年間に様々なジャンルから振り返るとともに、トピックスとして東京パラリンピックの代表選手である前川楓選手のインタビュー記事を掲載するなど魅力ある誌面作りができた。

(4) 青少年文化芸術祭

《 事業概要 》

青少年が早い時期から文化芸術に触れ、文化ホールを利用する機会を創出することで、文化芸術の新たな担い手の育成につながるよう津市青少年文化芸術祭を津リージョンプラザで開催した。

開催日 1月25日 参加者数 約700人

《 事業評価 》

小学生から高校生までが演劇、吹奏楽、ダンス、和太鼓などの多彩な舞台芸術を発表するとともにそれらを鑑賞していただく機会を創出し、加えて茶道のお点前披露やワークショップなどのイベントも同時に開催することにより、文化芸術の振興と多くの方々に文化ホールに親しんでいただく機会とすることができた。

(5) 薪能

《 事業概要 》

伝統芸能の鑑賞・発表の場の創出並びに歴史的資源としての保護・継承と本市のシンボリック文化芸術としての確立に向けて、春は藤堂藩ゆかりのお城公園を会場とし、秋は北畠氏ゆかりの地である多気北畠神社を会場として開催した。

開催日 4月27日 市民薪能 参加者数 約400人
9月28日 霧山薪能 参加者数 約350人

《 事業評価 》

普段あまり触れることのない能や狂言の舞台鑑賞の機会を市民に提供することができた。また、ホームページ等で広く発信したことで、市外からの参加者も得ることができた。

(6) 一身田寺内町まちづくり事業

《 事業概要 》

一身田寺内町地域の歴史的資源のより一層の活用を図るため、環濠の清掃をはじめ、ラフェスタプリマベラでのおもてなし、映画上映会及び木札作製の事業を行った。

《 事業評価 》

各種事業の実施を通じて、地域住民が主体となった歴史的資源の活用やまちづくり活動の推進等、地域と連携した取組を進めることができた。

(7) 郷土芸能ふれあいフェスティバル

《 事業概要 》

伝統芸能の保存、活用を目的として、各地に伝わる伝統芸能の披露や食の振る舞いなどを行う、郷土芸能ふれあいフェスティバルをサンヒルズ安濃で開催した。

開催日 5月19日 参加者数 約800人

《 事業評価 》

市指定の無形民俗文化財である伝統芸能や郷土芸能の披露のほか、地域食材を活かしたモロヘイヤうどんの振る舞いや地元物産品の販売など地域の食文化にも触れられるイベントとなり、郷土の文化の継承・振興を図ることができた。

(8) 文化創造事業

《 事業概要 》

地域と連携した文化芸術の創造を目的に、子ども里山そうぞう学校を開催し、舞台芸術に係る体験学習講座など市民の文化芸術活動への取組の契機となる事業を実施した。

子ども里山そうぞう学校 講座20回 受講生30人

《 事業評価 》

地域と連携し、文化ホールの活用や企画運営など市民の文化活動の取組のきっかけを作り、文化創造を担う人材の育成を図ることができた。

(9) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動を支援することができた。

(10) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、今年度は文化功労賞1人、文化奨励賞1人を選出した。

津市文化功労賞 針谷 斐子氏 津市文化奨励賞 兼重 稔宏氏

《 事業評価 》

顕彰を通じて、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(11) 藤堂高虎公PR推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれた市民のまちづくりへの盛り上がりを継続していくよう、藤堂高虎公啓発事業、シロモチくんによるPR活動を展開し、本市の歴史・文化等を活かした魅力づくりや情報発信を行った。

事業名	内容
案内所設置	市民活動センターでの「シロモチくんの館」の設置の継続

	着ぐるみ貸出実績	
	貸出回数	貸出日数
令和元年度	116	343
平成30年度	113	341

《 事業評価 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」の活用として、市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のPRとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことができた。

(12) 地域文化祭

《 事業概要 》

市民文化祭とは別に、それぞれ地域において特色ある地域文化祭を実施した。(久居地域文化祭、久居音楽祭、四季の彩り祭り、河芸地域文化祭、芸濃地域文化祭、安濃地域文化祭、白山地域文化祭)

《 事業評価 》

各地域の文化協会をはじめ文化団体を中心に地域における市民の文化芸術活動の成果を発表することができた。

(13) 文化振興基金自主事業(羽田朝子記念映画上映事業)

《 事業概要 》

「映画・演劇などの舞台芸術分野の発展に」と、平成22年度に文化振興基金へ多額の遺贈がされたことに鑑み、文化振興基金自主事業として羽田朝子記念映画上映会を、市内各地域のホール10箇所で行った。

入場者数 2,881人

《 事業評価 》

邦画で日本語字幕が付いているバリアフリー対応の比較的新しい作品も選定しながら、懐かしい映画を含めた2本立ての映画会を開催し、より多くの鑑賞者を得ることができた。

文化ホールを身近に感じていただき、市民が気軽に文化に触れる機会となることで、文化の振興につなげることができた。

(14) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金を活用し、本市の文化の向上に寄与する文化芸術活動を行っている市民や市民団体に対し、1事業に200,000円を限度に3件 436,000円の事業助成を行った。

対象者	事業内容	金額(円)
前川 由一	『七栗村誕生の話』出版事業	136,000
谷川士清の会	【谷川士清の会】発足20周年記念事業	200,000
特定非営利活動法人 パフォーミングアーツネットワークみえ	親も子も楽しめるお芝居『こんなおはなし』事業	100,000

《 事業評価 》

市内の文化団体等に基金の趣旨を理解いただき、事業を展開することで市民の文化活動を促進することができた。今後も、基金を利用した事業補助の制度をPRし、市民の文化芸術活動を支援していく。

(15) ホール整備事業

《 事業概要 》

令和2年度のオープンに向け、地域をつなぐ開かれた独自性ある文化芸術の創造拠点として、久居アルスプラザの建築工事、電気設備工事、機械設備工事を進めるとともに、建設工事に伴う周辺の家屋調査事業についても実施した。加えて、指定管理者による開館準備業務も進めた。

また、サンヒルズ安濃ハーモニーホールの天井改修、舞台照明設備改修及び自動制御装置改修並びに津リージョンプラザお城ホールの改修工事に係る設計業務を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
（仮称）久居ホール新築工事監理業務委託	久居東鷹跡町	建設工事に係る工事監理業務	40,299,600
（仮称）久居ホール新築工事設計意図伝達業務委託	久居東鷹跡町	建設工事に係る設計意図伝達業務	23,429,700
（仮称）久居ホール新築工事に係る建物事後調査業務委託	久居東鷹跡町	建設工事に伴う家屋調査業務	1,886,500
久居アルスプラザ指定管理業務委託	西丸之内	指定管理業務（開館準備業務）	51,328,000
津リージョンプラザ空調設備及び受変電設備その他改修工事に係る設計業務委託	西丸之内	改修工事に係る設計業務	9,438,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
（仮称）久居ホール建築工事	久居東鷹跡町	建築工事	3,043,771,400
（仮称）久居ホール電気設備工事	久居東鷹跡町	電気設備工事	840,694,000
（仮称）久居ホール機械設備工事	久居東鷹跡町	機械設備工事	689,878,600
久居アルスプラザ駐車場（西側）整備工事	久居東鷹跡町	駐車場整備工事	30,000,000
久居アルスプラザ施設案内標識設置工事	久居東鷹跡町	施設案内標識設置工事	34,841,400
サンヒルズ安濃ハーモニーホール舞台機構及び天井その他改修工事	安濃町東観音寺	ホール客席天井改修等工事	172,150,000
サンヒルズ安濃ハーモニーホール舞台照明設備改修工事	安濃町東観音寺	照明設備改修工事	30,272,000
サンヒルズ安濃ハーモニーホール自動制御設備改修工事	安濃町東観音寺	自動制御設備改修工事	53,900,000

《 事業評価 》

久居アルスプラザについては、令和2年度のオープンに向け、新たな文化芸術の拠点となる整備を進めることができた。

既存ホールについては、津市文化センター等整備運営方針を踏まえ、計画的に改修を進め、機能の向上を図ることができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 1 税務総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
747,616,965 円	円	171,770,916 円	円	19,274,699 円	556,571,350 円

2 税務総務事業

予算現額 47,717,000 円
事業決算額 47,388,409 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、各種研修会への職員派遣、部内研修の充実を図るなど、税務職員の能力の向上や、適正かつ公平な賦課徴収に努めた。

また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管収納状況一覧表（令和元年度中収納）

徴収第一課（高額困難案件）

移管 年度	移管金額				令和元年度収納実績			
	人 (人)	税額 (円)	督促料 (円)	合計 (円)	税額 (円)	収納率 (%)	督促料 (円)	延滞金 (円)
H30	55	54,103,111	96,857	54,199,968	9,555,825	17.7%	29,077	9,410,776
R 元	55	95,930,529	82,230	96,012,759	27,581,200	28.8%	22,560	5,956,844
合計	110	150,033,640	179,087	150,212,727	37,137,025	24.8%	51,637	15,367,620

徴収第二課（市税全般（50万円未満））

移管 年度	移管金額				令和元年度収納実績			
	人 (人)	税額 (円)	督促料 (円)	合計 (円)	税額 (円)	収納率 (%)	督促料 (円)	延滞金 (円)
H30	303	43,851,993	151,900	44,003,893	9,054,571	20.6%	33,420	4,163,539
R 元	274	39,864,056	134,360	39,998,416	19,846,616	49.8%	68,160	2,250,591
合計	577	83,716,049	286,260	84,002,309	28,901,187	34.5%	101,580	6,414,130

《 事業評価 》

税務関係機関との密接な連携のもと、内外の研修会への積極的な参加により、職員の賦課徴収能力の向上を図り、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費

項 2 徴税費

目 2 賦課徴収費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
603,338,798 円	円	78,989,545 円	円	5,990,131 円	518,359,122 円

1 賦課関係事業

予算現額 343,396,000 円
 事業決算額 334,900,046 円
 予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

市税に係る課税客体の把握については、税務関係機関との連携を密にし、適正かつ公平な賦課業務に努めた。

申告書取扱件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税申告	6,383	6,065	5,204
確定申告	20,427	19,295	14,261

異動処理件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地	29,912	25,645	25,969
家屋	6,620	6,730	6,897

市税の課税状況

税目			調定件数 (件)	調定金額 (円)
市民税	個人	普通徴収	24, 524	2, 766, 743, 900
		特別徴収	97, 915	12, 616, 791, 900
		年金特別徴収	24, 623	735, 921, 700
		退職所得分離課税分	331	153, 774, 490
	法人	9, 838	3, 461, 110, 200	
固定資産税	純資産	土地	94, 829	5, 567, 878, 200
		家屋	96, 464	7, 843, 693, 000
		償却資産	3, 562	4, 644, 512, 300
	交付金	11	54, 260, 100	
軽自動車税		種別割	113, 846	781, 984, 200
		環境性能割	413	7, 512, 900
市たばこ税			72	1, 637, 384, 539
入湯税			173	39, 543, 300
都市計画税	土地		54, 925	1, 071, 567, 400
	家屋		54, 242	1, 140, 677, 500
合計			575, 768	42, 523, 355, 629

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めることにより、適確に市税財源を確保することができた。e L T A X又は国税連携によるデータの送受信、確定申告書の電子データの国への引継ぎを行ったことにより、個人市民税の賦課業務の迅速化を図った。固定資産税における評価について、適正かつ効率的に行うことができた。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づく情報連携についても、適正に対応するとともに、マイナンバーを活用したコンビニ交付事業を開始し、税証明書交付について市民サービスの向上を図ることができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額 274,915,000 円
事業決算額 268,438,752 円
予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、納税催告センターによる自主的納付の呼びかけを行い、滞納繰越分については厳正な滞納処分を行い、必要に応じて特別滞納整理推進室との連携、三重地方税管理回収機構への移管を行い滞納市税の早期解決を図った。また、納税者の利便性向上のため、口座振替制度及びコンビニ納付を推進し、平成31年4月には新たにスマートフォン等アプリでの納付を導入した。

さらに、未収金の縮減と歳入確保の取組の一環として、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料(税)、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)、後期高齢者医療保険料の困難事案を引き受け、滞納処分の厳正な執行など徴収業務に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	新規申込人数 (人)	利用者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	利用率 (%) (A/B)	納付額 (千円)
市・県民税 (普通徴収分)	720	6,720	24,291	27.7%	1,318,903
固定資産税・都市計画税	1,621	54,842	120,431	45.5%	7,161,384
軽自動車税	443	21,884	113,902	19.2%	123,546
合計	2,784	83,446	258,624	32.3%	8,603,833

※利用者数・納税義務者数は年度当初の数値

※軽自動車税に係る数値は課税車両台数

コンビニ及びスマートフォン等アプリ納付の利用状況

税目	全収納件数 (件) (A)	コンビニ及びスマートフォン等アプリ納付利用 件数 (件) (B)	利用率 (%) (B/A)
市・県民税 (普通徴収分)	104,921	35,956	34.3%
固定資産税・都市計画税	484,165	108,703	22.5%
軽自動車税	112,269	48,388	43.1%
合計	701,355	193,047	27.5%

収税課の滞納処分状況

処分内容	件数 (件)	本税額 (円)			換価額 (円)
差押	1,632	不動産	21件	6,586,021	99,306,424
		預貯金	820件	48,971,733	
		その他債権等	791件	89,306,376	
参加差押	9			2,403,780	5,431,091
交付要求	179			21,521,764	
合計	1,820			168,789,674	

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数 (件)	還付額 (円)
個人市・県民税 (うち株式譲渡・配当割還付金)	2,148 (823)	72,934,040 (20,924,987)
法人市民税	641	130,292,600
固定資産税・都市計画税	214	14,817,400
軽自動車税	43	385,263
入湯税	1	51,750
合計	3,047	218,481,053

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収 年度	引受 年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
R 元	H30	市税(県民税含む)	550	612,050,058 (230,553,828)	17,274,005
		国民健康保険料(税)	294	161,426,744 (48,948,035)	46,392,316
		介護保険料	77	8,469,353 (6,162,354)	2,306,999
		特定教育・保育施設利用者 負担額(保育所入所負担金)	15	3,548,497 (1,017,372)	794,978
		後期高齢者医療保険料	17	2,851,626 (1,770,433)	1,081,193
		合計	953	788,346,278 (288,452,022)	67,849,491
	R 元	市税(県民税含む)	552	592,074,725	312,326,213
		国民健康保険料(税)	277	151,498,955	43,114,852
		介護保険料	93	8,303,655	8,303,655
		特定教育・保育施設利用者 負担額(保育所入所負担金)	24	4,503,797	1,926,219
		後期高齢者医療保険料	14	1,458,360	1,458,360
		合計	960	757,839,492	367,129,299
	合計	市税(県民税含む)			329,600,218
		国民健康保険料(税)			89,507,168
		介護保険料			10,610,654
		特定教育・保育施設利用者 負担額(保育所入所負担金)			2,721,197
		後期高齢者医療保険料			2,539,553
		合計			434,978,790

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額。

※引受年度H30の実質債権額下段()金額は、平成30年度中に徴収した金額。

※徴収済額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は458,538,792円。

特別滞納整理推進室の滞納処分の状況

処分内容	件数（件）	本税・本料額（円）			換価額（円）
差押	313	不動産	4件	3,161,240	47,148,193
		預貯金	53件	18,294,165	
		その他債権等	256件	113,787,368	
参加差押	4	6,448,400			6,875,696
交付要求	70	78,407,453			
合計	387	220,098,626			54,023,889

※件数、金額等は公租公課5債権全体での実績

《 事業評価 》

厳正な納付指導と納税催告センターによる自主的納付の呼びかけ及びスマートフォン等アプリを利用した新たな納付方法の開始により、新型コロナウイルス感染症による収納率への影響も懸念される中、現年度については昨年度より0.1ポイント減の99.1%の収納率にとどめ、また、滞納繰越分については、滞納処分を行うとともに、特別滞納整理推進室との連携や三重地方税管理回収機構への移管により前年度より0.4ポイント増の27.7%に収納率を引き上げた。これにより、全体で前年度同様の収納率97.4%を維持することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課5債権の高額・困難債権を引受け、本税・本料で約4億3千万円（督促手数料・延滞金を含めると約4億5千万円）の滞納金を徴収するとともに、所管課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導等を通じて各課徴収担当職員のスキルアップの向上等を図ったことにより、近年の公課5債権の収納率上昇に寄与している。

滞納整理は早期対応、法に基づく滞納処分が極めて有効なため、室だけでなく所管課における滞納処分もさらに実施されるよう助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
541,596,544 円	42,948,034 円	248,044 円	円	88,934,650 円	409,465,816 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 237,260,000 円
事業決算額 201,988,016 円
予算執行率 85.1 %

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務について正確かつ迅速に行った。

区分		件数（件）
戸籍事務	戸籍届	12,540
	戸籍編製等処理事件	4,161
	戸籍関係証明書の交付申請	72,440
住民基本台帳事務	住民異動届	64,370
	住民票等交付申請	140,585

区分		件数（件）
印鑑事務	印鑑登録	9,586
	印鑑証明	80,618
マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカード交付	7,649

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、マイナンバーカード交付事務においては、予約制の実施及び市独自の施策に対応するための窓口体制の充実を図ることで円滑な事務の推進に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
98,621 円	円	円	円	円	98,621 円

1 住居表示整理事業

予算現額 99,000 円
事業決算額 98,621 円
予算執行率 99.6 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数（件）	166	0	17	183

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
48,200,423 円	円	26,788 円	円	円	48,173,635 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 8,851,000 円
事業決算額 8,482,809 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数 (人)	報酬 (円)
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

選挙管理委員会を29回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 2 選挙啓発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
822,836 円	円	円	円	円	822,836 円

1 選挙啓発事業

予算現額 842,000 円
事業決算額 822,836 円
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズ、研修会の実施、市民白バラ講演会の開催等、選挙啓発に係る諸事業を行った。

市民白バラ講演会 (11月9日開催)

講師	演題	入場者数 (人)	開催場所
森永 卓郎	暮らしとお金の話～進む格差社会を賢く生きる～	370	津リージョンプラザ

《 事業評価 》

市民白バラ講演会を津市明るい選挙推進協議会との協同で実施し、選挙人の政治意識・選挙意識の高揚を図ることができた。

事業の実施にあたり、従来から行ってきた開催案内に加え、開催案内ポスターを市の施設に加え、高校、商工会議所及び商工会に掲示をし、幅広い年齢層、職種に対し、参加を呼びかけたところ、参加者は平成30年度 (350人) を上回った。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 参議院議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
97,239,457 円	円	97,239,457 円	円	円	円

1 参議院議員選挙事業

予算現額 97,250,000 円
事業決算額 97,239,457 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

令和元年7月21日執行の参議院議員通常選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《 事業評価 》

参議院議員通常選挙に係る選挙事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 4 県知事選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
50,768,281 円	円	50,768,281 円	円	円	円

1 県知事選挙事業

予算現額 50,777,000 円
事業決算額 50,768,281 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成31年4月7日執行の三重県知事選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《 事業評価 》

三重県知事選挙に係る選挙事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 5 県議会議員選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,585,692 円	円	19,585,692 円	円	円	円

1 県議会議員選挙事業

予算現額 19,591,000 円
事業決算額 19,585,692 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成31年4月7日執行の三重県議会議員選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《 事業評価 》

三重県議会議員選挙に係る選挙事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 6 市長選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,808,087 円	円	円	円	円	21,808,087 円

1 市長選挙事業

予算現額 21,812,657 円
事業決算額 21,808,087 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成31年4月21日執行の津市長選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。なお、立候補届出者が1人であったため、公職選挙法の規定により、無投票となった。

《 事業評価 》

津市長選挙に係る選挙事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 7 市議会議員補欠選挙費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
62,288,343 円	円	円	円	円	62,288,343 円

1 市議会議員補欠選挙事業

予算現額 62,288,343 円
事業決算額 62,288,343 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成31年4月21日執行の津市議会議員補欠選挙について、公職選挙法等に基づき、選挙の管理執行を行った。

《 事業評価 》

津市議会議員補欠選挙に係る選挙事務について適正な管理執行を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,348,137 円	円	33,000 円	円	円	13,315,137 円

2 統計調査事業

予算現額 50,000 円
事業決算額 46,896 円
予算執行率 93.8 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページに掲載することで各方面からの照会に対応した。

また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《 事業評価 》

統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 2 基幹統計調査費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24,779,866 円	円	24,777,393 円	円	円	2,473 円

2 基幹統計調査事業

予算現額 24,603,000 円
事業決算額 23,610,883 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

統計法に基づく法定受託事務で、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス—基礎調査、全国家計構造調査、2020年農林業センサスを実施した。また、一般統計調査として全ての県庁所在市で行われる2020年国勢調査第3次試験調査を実施した。

さらに、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

学校基本調査

調査時期 令和元年5月1日現在

調査対象 公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等

工業統計調査

調査時期 令和元年6月1日現在

調査対象 製造業に属する全ての事業所（本調査の対象は従業者数4人以上の事業所）

調査員数 33人

指導員数 2人

報酬 897,135円

経済センサス—基礎調査

調査時期 令和元年6月から令和2年3月まで（2か月ごとに5期に分けて調査）

調査対象 市内に所在する全ての民営事業所

調査員数 34人

報酬 2,683,814円

全国家計構造調査

調査時期 令和元年10月から同年11月まで

調査対象 無作為に選出された住宅等に居住している世帯

調査員数 20人

指導員数 7人

報酬 3,941,956円

2020年農林業センサス

調査時期 令和2年2月1日現在

調査対象 市内で農業又は林業を営んでいる世帯及び事業体

調査員数 537人

指導員数 42人

報酬 13,070,870円

2020年国勢調査第3次試験調査

調査時期 令和元年6月13日現在

調査対象 国から選定された調査区に居住する全世帯

調査員数 7人

指導員数 1人

報酬 420,720円

《 事業評価 》

工業統計調査、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、2020年農林業センサスなど、国の施策の重要な基礎資料を作成するための基幹統計調査を円滑に進めることができた。

2020年国勢調査第3次試験調査も国の計画案どおりに進め、調査事務の習熟を図ることができた。

担当 総務課

款 2 総務費

項 6 監査委員費

目 1 監査委員費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
83,309,957 円	円	円	円	円	83,309,957 円

3 監査事務事業

予算現額 6,090,000 円
事業決算額 6,071,645 円
予算執行率 99.7 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数 (人)	報酬 (円)
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	576,000

(常勤監査委員を除く)

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施したほか、各種研修会及び三重県都市監査委員会事務局局長会議へ参加した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

・定期監査及び行政監査 33部局等(133課・室等)
・随時監査(工事監査等) 4件
・財政援助団体等監査 13団体
・平成30年度決算審査 18会計
・財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 11比率
・例月現金出納検査 18会計
・住民監査請求監査 3件

○研修会等への参加

11回 (監査委員4回、事務局職員7回)

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局